

安普新股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國108及107年第2季

地址：台北市南港區三重路19-3號3樓D棟
電話：(02)2655-2798

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~16		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~39		六~二五
	(七) 關 係 人 交 易	39~40		二六
	(八) 重 大 之 質 抵 押 資 產	40		二七
	(九) 重 大 或 有 負 債	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	-		-
	(十三) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	40~41		二八
	(十四) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	42；44~47		二九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	42；48		二九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	42；49		二九
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	42；50~51		二九
	(十五) 部 門 資 訊	42~43		三十

會計師核閱報告

安普新股份有限公司 公鑒：

前 言

安普新股份有限公司及其子公司（安普新集團）民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

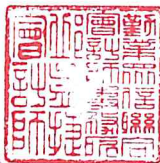
範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結論，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達安普新集團民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會 計 師 邱 盟 捷



邱 盟 捷

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

會 計 師 蔡 振 財



蔡 振 財

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920101611 號

中 華 民 國 108 年 8 月 12 日

民國 108 年 6 月 30 日暨民國 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	108年6月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經查核)			107年6月30日 (經核閱)		
		產	金	額 %	金	額 %	金	額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)		\$ 159,768	6	\$ 538,431	19	\$ 138,807		5	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)		493	-	403	-	14,270		-	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註九)		243,191	9	67,575	2	146,921		5	
1150	應收票據—淨額 (附註十)		1,641	-	5,462	-	12,347		-	
1170	應收帳款—淨額 (附註十)		322,600	12	583,432	21	785,798		28	
1200	其他應收款		27,738	1	16,404	1	46,473		2	
1310	存貨—淨額 (附註十一)		467,453	17	420,447	15	555,510		20	
1410	預付款項 (附註十六)		28,088	1	76,455	3	54,298		2	
11XX	流動資產總計		<u>1,250,972</u>	<u>46</u>	<u>1,708,609</u>	<u>61</u>	<u>1,754,424</u>		<u>62</u>	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註八)		27,801	1	27,493	1	29,092		1	
1600	不動產、廠房及設備—淨額 (附註十三)		939,733	34	822,201	30	840,354		30	
1755	使用權資產—淨額 (附註十四)		334,842	12	-	-	-		-	
1780	無形資產—淨額 (附註十五)		122,555	5	119,616	4	117,801		4	
1840	遞延所得稅資產		53,316	2	31,803	1	40,901		1	
1915	預付設備款		670	-	-	-	799		-	
1920	存出保證金		6,644	-	34,978	1	8,005		-	
1985	長期預付租金 (附註十六)		-	-	50,208	2	50,480		2	
15XX	非流動資產總計		<u>1,485,561</u>	<u>54</u>	<u>1,086,299</u>	<u>39</u>	<u>1,087,432</u>		<u>38</u>	
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 2,736,533</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,794,908</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,841,856</u>		<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十七)		\$ 320,224	12	\$ 192,319	7	\$ 330,509		12	
2170	應付帳款		299,200	11	487,903	17	704,861		25	
2200	其他應付款 (附註十八)		262,965	10	265,671	10	281,794		10	
2230	本期所得稅負債		2,171	-	55,420	2	10,808		-	
2250	保固之短期負債準備		5,475	-	5,475	-	5,838		-	
2280	租賃負債 (附註十四)		93,272	3	-	-	-		-	
2310	預收款項		4,236	-	3,596	-	3,649		-	
2320	一年內到期長期負債 (附註十七)		19,889	1	19,489	1	19,308		1	
2399	其他流動負債		763	-	714	-	1,487		-	
21XX	流動負債總計		<u>1,008,195</u>	<u>37</u>	<u>1,030,587</u>	<u>37</u>	<u>1,358,254</u>		<u>48</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十七)		263,314	10	273,476	10	283,267		10	
2570	遞延所得稅負債		90,170	3	106,741	4	97,556		3	
2580	租賃負債 (附註十四)		42,240	1	-	-	-		-	
2645	存入保證金		-	-	629	-	956		-	
2670	其他非流動負債		183	-	180	-	185		-	
25XX	非流動負債總計		<u>395,907</u>	<u>14</u>	<u>381,026</u>	<u>14</u>	<u>381,964</u>		<u>13</u>	
2XXX	負債總計		<u>1,404,102</u>	<u>51</u>	<u>1,411,613</u>	<u>51</u>	<u>1,740,218</u>		<u>61</u>	
	歸屬於母公司業主之權益									
3110	普通股股本		1,000,000	37	800,000	29	800,000		28	
3200	資本公積		200,801	7	200,801	7	200,801		7	
	保留盈餘 (累積虧損)									
3310	法定盈餘公積		116,091	4	84,099	3	84,099		3	
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)		(78,724)	(3)	344,753	12	49,935		2	
3300	保留盈餘總計		<u>37,367</u>	<u>1</u>	<u>428,852</u>	<u>15</u>	<u>134,034</u>		<u>5</u>	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(68,383)	(2)	(62,199)	(2)	(43,052)		(1)	
31XX	母公司業主之權益總計		<u>1,169,785</u>	<u>43</u>	<u>1,367,454</u>	<u>49</u>	<u>1,091,783</u>		<u>39</u>	
36XX	非控制權益		<u>162,646</u>	<u>6</u>	<u>15,841</u>	<u>-</u>	<u>9,855</u>		<u>-</u>	
3XXX	權益總計		<u>1,332,431</u>	<u>49</u>	<u>1,383,295</u>	<u>49</u>	<u>1,101,638</u>		<u>39</u>	
	負債與權益總計		<u>\$ 2,736,533</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,794,908</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,841,856</u>		<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：黃常青

經理人：黃常青

會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
4100	營業收入 (附註三十)	\$ 783,329	100	\$ 1,393,962	100
5000	營業成本 (附註十一及二一)	<u>637,715</u>	<u>81</u>	<u>1,128,567</u>	<u>81</u>
5900	營業毛利	<u>145,614</u>	<u>19</u>	<u>265,395</u>	<u>19</u>
	營業費用 (附註二一)				
6100	推銷費用	30,626	4	28,940	2
6200	管理費用	111,597	14	126,004	9
6300	研究發展費用	92,578	12	50,670	3
6450	預期信用減損損失	-	-	110	-
6000	營業費用合計	<u>234,801</u>	<u>30</u>	<u>205,724</u>	<u>14</u>
6900	營業利益 (損失)	(<u>89,187</u>)	(<u>11</u>)	<u>59,671</u>	<u>5</u>
	營業外收入及支出 (附註二一)				
7010	其他收入	1,670	-	3,689	-
7020	其他利益及損失	(33,985)	(4)	(5,725)	-
7050	財務成本	(<u>6,409</u>)	(<u>1</u>)	(<u>8,894</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	(<u>38,724</u>)	(<u>5</u>)	(<u>10,930</u>)	(<u>1</u>)
7900	稅前淨利 (損)	(127,911)	(16)	48,741	4
7950	所得稅利益 (費用) (附註二二)	<u>33,711</u>	<u>4</u>	(<u>22,080</u>)	(<u>2</u>)
8200	淨利 (損)	(<u>94,200</u>)	(<u>12</u>)	<u>26,661</u>	<u>2</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日至6月30日			107年1月1日至6月30日		
		金	額	%	金	額	%
	其他綜合（損）益（附註二十及二二）						
8360	後續可能重分類至損益之項目：						
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$	29,893)	(4)	\$	15,408	1
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅		5,979	1	(	3,257)	-
8300	其他綜合（損）益合計	(	23,914)	(3)		12,151	1
8500	綜合（損）益總額	(\$	118,114)	(15)	\$	38,812	3
	淨利（損）歸屬於：						
8610	母公司業主	(\$	91,485)	(12)	\$	25,097	2
8620	非控制權益	(	2,715)	-		1,564	-
8600		(\$	94,200)	(12)	\$	26,661	2
	綜合（損）益歸屬於：						
8710	母公司業主	(\$	97,669)	(12)	\$	37,191	3
8720	非控制權益	(	20,445)	(3)		1,621	-
8700		(\$	118,114)	(15)	\$	38,812	3
	每股盈餘(虧損)(附註二三)						
9750	基 本	(\$	0.91)		\$	0.25	
9850	稀 釋	(\$	0.91)		\$	0.25	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：黃常青



經理人：黃常青



會計主管：林仁傑





安普新股份有限公司子公司

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未做一應公債審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

代 碼	歸 屬	於	母	公	司	業	主 權 益 之 權 益				非 控 制 權 益 (附 註 二 十)	權 益 總 額	
							股 本 (附 註 二 十) 金 額	資 本 公 積 (附 註 二 十)	保 留 盈 餘 (附 註 二 十)	未 分 配 盈 餘 (附 註 二 十)			其 他 權 益 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額 (附 註 二 十)
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 70,000	\$ 700,000	\$ 200,000	\$ 62,102	\$ 226,835					\$ 55,146	\$ 1,131,391	\$ 1,139,625
B1	106 年度盈餘分配	-	-	-	-	-					-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	21,997	(21,997)					-	-	-
B9	現金股利—每股 1.145 元	10,000	100,000	-	-	(80,000)					-	(80,000)	(80,000)
N1	股票股利—每股 1.431 元	-	-	-	-	(100,000)					-	-	-
N1	庫藏股轉讓予員工	-	-	801	-	-					2,400	3,201	3,201
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	25,097					-	25,097	25,097
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 利 益	-	-	-	-	-					-	-	-
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 利 益 總 額	-	-	-	-	-					57	57	57
Z1	107 年 6 月 30 日 餘 額	80,000	\$ 800,000	\$ 200,801	\$ 84,099	\$ 49,935					12,094	37,191	38,812
A1	108 年 1 月 1 日 餘 額	80,000	\$ 800,000	\$ 200,801	\$ 84,099	\$ 344,753					\$ 43,052	\$ 1,091,783	\$ 1,101,638
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-					\$ 62,199	\$ 1,367,454	\$ 1,383,295
B1	107 年度盈餘分配	-	-	-	-	-					-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	31,992	(31,992)					-	-	-
B9	現金股利—每股 1.25 元	-	-	-	-	(100,000)					-	(100,000)	(100,000)
B9	股票股利—每股 2.50 元	20,000	200,000	-	-	(200,000)					-	-	-
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(91,485)					-	-	-
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 失	-	-	-	-	-					-	(91,485)	(94,200)
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 失 總 額	-	-	-	-	-					-	(6,184)	(23,914)
Z1	108 年 6 月 30 日 餘 額	100,000	\$ 1,000,000	\$ 200,801	\$ 116,091	\$ 78,724					(6,184)	(97,669)	(118,114)
											\$ 68,383	\$ 1,169,785	\$ 1,332,431

後附之附註係本合併財務報表之一部分。



董事長：黃常青



經理人：黃常青



會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利（損）	(\$ 127,911)	\$ 48,741
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	59,915	32,827
A20200	攤銷費用	1,794	1,367
A20300	預期信用減損損失	-	110
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產利益	(90)	(13,780)
A20900	財務成本	6,409	8,894
A21200	利息收入	(1,364)	(594)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	777
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 （利益）	3,749	(288)
A23500	金融資產減損損失	25,816	-
A23700	非金融資產減損損失	5,129	3,424
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）	1,047	(28,485)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	3,821	(2,284)
A31150	應收帳款	260,832	(161,412)
A31180	其他應收款	(11,334)	(25,157)
A31200	存 貨	(52,440)	(160,126)
A31230	預付款項	48,044	15,521
A32130	應付票據	-	(100)
A32150	應付帳款	(189,750)	405,382
A32180	其他應付款	(3,746)	51,268
A32210	預收款項	640	2,548
A32230	其他流動負債	49	12
A32990	其他非流動負債	3	5
A33000	營運產生之現金流入	30,613	178,650
A33100	收取之利息	1,364	594

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
A33300	支付之財務成本	(\$ 30,035)	(\$ 9,079)
A33500	支付之所得稅	(75,352)	(21,500)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(73,410)	148,665
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(175,616)	(101,977)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(156,947)	(71,918)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	11,988	2,707
B03700	存出保證金減少(增加)	2,518	(196)
B04500	購置無形資產	(3,442)	(6,292)
B07100	預付設備款增加	(670)	(799)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(322,169)	(178,475)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	127,905	27,579
C01700	償還長期借款	(9,762)	(9,545)
C03100	存入保證金減少	(629)	(4)
C04500	發放現金股利	(99,450)	(79,443)
C05100	庫藏股轉讓員工	-	2,424
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	18,064	(58,989)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,148)	7,181
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(378,663)	(81,618)
E00100	期初現金及約當現金餘額	538,431	220,425
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 159,768	\$ 138,807

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：黃常青



經理人：黃常青



會計主管：林仁傑



安普新股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

安普新股份有限公司(以下稱「母公司」)於 87 年 7 月設立，主要係從事消費性電子產品塑膠零組件設計及製造，以及耳機產品設計及製造之業務。本公司股票自 108 年 6 月 24 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准公開發行。

本合併財務報表係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報表已於 108 年 8 月 12 日經母公司董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂(或變動)之合約依 IFRS 16 評估是否係屬(或包含)租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國大陸及越南當地土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，部分使用權資產係以該日之租賃負債金額衡量；部分使用權資產係按前述利率折現並以如同於租賃開始日已適用 IFRS 16 之方式衡量，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
3. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定使用後見之明。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	108年1月1日 重編後金額
預付租賃款—流動	\$ 323	(\$ 323)	\$ -
預付租賃款—非流動	50,208	(50,208)	-
使用權資產—非流動	-	209,319	209,319
資產影響	<u>\$ 50,531</u>	<u>\$ 158,788</u>	<u>\$ 209,319</u>
租賃負債—流動	\$ -	\$ 57,227	\$ 57,227
租賃負債—非流動	-	101,561	101,561
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 158,788</u>	<u>\$ 158,788</u>

(二) 109 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

IFRS 3 之修正「業務之定義」

該修正釐清一項業務（企業合併所取得之活動及資產組合）應至少包含投入及處理投入之實質性過程，兩者整合能顯著有助於創造產出之能力。產出之定義將著重於提供予客戶之商品及勞務，因此，刪除過去產出定義中有助於降低成本之報酬形式。同時亦刪除收購者需評估市場參與者是否有能力取代所缺少之投入及過程以繼續提供產出之規定。

此外，該修正新增一種評估所取得之活動及資產組合是否符合業務之簡化方式—集中度測試，企業可自行選用。

除上述影響外，截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報表係包含本公司及由本公司所控制個體之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報表已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報表時，各

個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報表之重大會計政策彙總說明。

1. 租賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

(1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

融資租賃下，租賃給付包含固定給付。租賃投資淨額係按應收租賃給付及未保證殘值兩者之現值總和加計原始直接成本衡量並表達為應收融資租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因取得營業租賃所發生之原始直接成本，係加計至標的資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當年度認列；若會計估計之修正同時影響當年度及未來年度，則於修正當年度及未來年度認列。

除下列說明外，本合併財務報表所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 107 年度合併財務報表。

承租人增額借款利率

決定租賃給付折現所使用之承租人增額借款利率，係以相當存續期間及幣別之無風險利率做為參考利率，並將所估計之承租人信用風險貼水及租賃特定調整（例如，資產特性及附有擔保等因素）納入考量。

六、現金及約當現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金	\$ 1,137	\$ 2,122	\$ 1,947
銀行支票及活期存款	158,631	536,309	130,768
銀行定期存款	-	-	6,092
	<u>\$ 159,768</u>	<u>\$ 538,431</u>	<u>\$ 138,807</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
非衍生性金融資產			
－基金受益憑證	<u>\$ 493</u>	<u>\$ 403</u>	<u>\$ 14,270</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>非 流 動</u>			
國外未上市（櫃）股票	<u>\$ 27,801</u>	<u>\$ 27,493</u>	<u>\$ 29,092</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述國外權益工具投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
人民幣理財商品	\$ 175,567	\$ -	\$ 88,652
質押活期存款	50,268	43,533	22,515
質押定期存款	14,920	23,972	24,466
用途受限制之活期存款	<u>2,436</u>	<u>70</u>	<u>11,288</u>
	<u>\$ 243,191</u>	<u>\$ 67,575</u>	<u>\$ 146,921</u>

(一) 人民幣理財產品係向銀行承做保證收益型存款理財產品，以攤銷後成本衡量，合約期間不得支付或使用。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二七。

(三) 用途受限制之活期存款係向銀行取得借款，依借款合同規定將部分借款予以回存之備償帳戶，合約期間不得支付或使用。

(四) 債務工具投資之信用風險管理：

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
總帳面金額	\$ 243,191	\$ 67,575	\$ 146,921
備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
攤銷後成本	<u>\$ 243,191</u>	<u>\$ 67,575</u>	<u>\$ 146,921</u>

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊建置信用評等資料庫，以評估債務工具投資之違約風險。信用評等資料除採用可得之獨立評等機構評等資訊外，亦就無外部評等資訊之項目參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。

十、應收票據及帳款－淨額

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 1,641</u>	<u>\$ 5,462</u>	<u>\$ 12,347</u>
<u>應收帳款</u>			
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
總帳面金額	\$ 323,047	\$ 583,879	\$ 786,245
備抵損失	(<u>447</u>)	(<u>447</u>)	(<u>447</u>)
	<u>\$ 322,600</u>	<u>\$ 583,432</u>	<u>\$ 785,798</u>

(一) 應收票據

應收票據之帳齡分析如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
未逾期	<u>\$ 1,641</u>	<u>\$ 5,462</u>	<u>\$ 12,347</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間約為 90~120 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易紀錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴

險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 2 年，合併公司將直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

108 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~120 天	逾期 121~240 天	逾期 241~360 天	逾期超過 360 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	5%~20%	20%~50%	100%	
總帳面金額	\$ 298,637	\$ 20,770	\$ 3,193	\$ -	\$ -	\$ 447	\$ 323,047
備抵損失	-	-	-	-	-	(447)	(447)
攤銷後成本	<u>\$ 298,637</u>	<u>\$ 20,770</u>	<u>\$ 3,193</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 322,600</u>

107 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~120 天	逾期 121~240 天	逾期 241~360 天	逾期超過 360 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	5%~20%	20%~50%	100%	
總帳面金額	\$ 515,259	\$ 58,287	\$ 7,916	\$ 2,400	\$ -	\$ 17	\$ 583,879
備抵損失	-	-	-	(430)	-	(17)	(447)
攤銷後成本	<u>\$ 515,259</u>	<u>\$ 58,287</u>	<u>\$ 7,916</u>	<u>\$ 1,970</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 583,432</u>

107 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~120 天	逾期 121~240 天	逾期 241~360 天	逾期超過 360 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	5%~20%	20%~50%	100%	
總帳面金額	\$ 707,509	\$ 65,821	\$ 4,298	\$ 8,617	\$ -	\$ -	\$ 786,245
備抵損失	-	-	-	(447)	-	-	(447)
攤銷後成本	<u>\$ 707,509</u>	<u>\$ 65,821</u>	<u>\$ 4,298</u>	<u>\$ 8,170</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 785,798</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 447	\$ 447
預期信用減損損失	-	110
實際沖銷	-	(110)
期末餘額	<u>\$ 447</u>	<u>\$ 447</u>

合併公司讓售應收帳款之金額與相關條款，請參閱附註二五之
(五)金融資產移轉資訊。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註
二七。

十一、存貨－淨額

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
製成品	\$ 185,653	\$ 223,106	\$ 229,801
原料	151,454	123,161	162,919
在製品	88,084	12,552	114,554
半成品	<u>42,262</u>	<u>61,628</u>	<u>48,236</u>
	<u>\$ 467,453</u>	<u>\$ 420,447</u>	<u>\$ 555,510</u>

108年及107年1月1日至6月30日與存貨相關之營業成本分別
為637,715仟元及1,128,567仟元。

108年及107年1月1日至6月30日認列為費用之營業成本中，
因存貨調減至淨變現價值而調增之營業成本分別為5,129仟元及3,424
仟元。

十二、子公司

(一) 本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
母 公 司	先鋒科技有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	-
	安普新國際責任有限 公司	塑膠製品及消費性電子產品之 製造及買賣	55.67	-	-	註1
先鋒科技有限公司	輝聯投資開發有限公司	一般投資業及塑膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	-
	暉洋控股有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	-
	裕創國際有限公司	一般投資業及消費性電子產品 買賣	100.00	100.00	100.00	-
	富創環球有限公司	一般投資業及塑膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	-
輝聯投資開發有限公司	東莞益卓電子科技有限 公司	塑膠製品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
曜洋控股有限公司	東莞翰森電子科技有限 公司	塑膠製品及消費性電子產品之 製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限 公司	塑膠製品及消費性電子產品之 製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
富創環球有限公司	益卓電子(昆山)有限 公司	塑膠製品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	註 2
東莞翰森有限電子科技 公司	東莞市迅思電子科技有 限公司	耳機線材之製造及買賣	70.00	70.00	70.00	-
	東莞市益峻電子科技有 限公司	耳機線材之製造及買賣	51.00	51.00	-	註 3

備 註：

1. 於 108 年 5 月成立。
2. 於 108 年 5 月更名。
3. 於 107 年 11 月成立。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊：無。

十三、不動產、廠房及設備—淨額

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	模 具 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本								
107年1月1日餘額	\$ 374,681	\$ 194,095	\$ 351,608	\$ 20,821	\$ 14,330	\$ 15,169	\$ 94,913	\$ 1,065,617
增 添	-	-	26,420	23,843	-	441	15,843	66,547
處 分	-	-	(9,888)	(522)	-	-	(706)	(11,116)
重 分 類	-	-	-	8,462	-	-	-	8,462
淨兌換差額	-	2,225	2,604	23	136	97	674	5,759
107年6月30日餘額	<u>\$ 374,681</u>	<u>\$ 196,320</u>	<u>\$ 370,744</u>	<u>\$ 52,627</u>	<u>\$ 14,466</u>	<u>\$ 15,707</u>	<u>\$ 110,724</u>	<u>\$ 1,135,269</u>
累計折舊								
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 64,061	\$ 133,583	\$ 15,555	\$ 8,707	\$ 9,114	\$ 29,060	\$ 260,080
處 分	-	-	(8,160)	(128)	-	-	(409)	(8,697)
折舊費用	-	5,242	12,833	3,463	906	958	9,425	32,827
重 分 類	-	-	(37)	8,460	-	35	4	8,462
淨兌換差額	-	814	932	177	76	63	181	2,243
107年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,117</u>	<u>\$ 139,151</u>	<u>\$ 27,527</u>	<u>\$ 9,689</u>	<u>\$ 10,170</u>	<u>\$ 38,261</u>	<u>\$ 294,915</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 374,681</u>	<u>\$ 126,203</u>	<u>\$ 231,593</u>	<u>\$ 25,100</u>	<u>\$ 4,777</u>	<u>\$ 5,537</u>	<u>\$ 72,463</u>	<u>\$ 840,354</u>
成 本								
108年1月1日餘額	\$ 374,681	\$ 194,387	\$ 371,653	\$ 44,333	\$ 14,089	\$ 15,241	\$ 124,385	\$ 1,138,769
增 添	-	-	50,526	-	2,176	2,576	102,509	157,787
處 分	-	-	(15,317)	-	(1,879)	(57)	(8,432)	(25,685)
淨兌換差額	-	1,686	3,882	485	158	103	1,182	7,496
108年6月30日餘額	<u>\$ 374,681</u>	<u>\$ 196,073</u>	<u>\$ 410,744</u>	<u>\$ 44,818</u>	<u>\$ 14,544</u>	<u>\$ 17,863</u>	<u>\$ 219,644</u>	<u>\$ 1,278,367</u>
累計折舊								
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 74,111	\$ 144,616	\$ 22,952	\$ 10,145	\$ 10,228	\$ 54,516	\$ 316,568
處 分	-	-	(6,381)	-	(1,394)	(41)	(7,094)	(14,910)
折舊費用	-	5,332	13,877	2,316	527	1,166	10,440	33,658
淨兌換差額	-	800	1,525	240	116	81	556	3,318
108年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,243</u>	<u>\$ 153,637</u>	<u>\$ 25,508</u>	<u>\$ 9,394</u>	<u>\$ 11,434</u>	<u>\$ 58,418</u>	<u>\$ 338,634</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 374,681</u>	<u>\$ 115,830</u>	<u>\$ 257,107</u>	<u>\$ 19,310</u>	<u>\$ 5,150</u>	<u>\$ 6,429</u>	<u>\$ 161,226</u>	<u>\$ 939,733</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	20 至 50 年
機器設備	2 至 10 年
模具設備	3 至 10 年
運輸設備	4 至 10 年
辦公設備	3 至 10 年
其他設備	2 至 10 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	108年6月30日
使用權資產帳面金額	
土地使用權	\$ 200,275
房屋及建築物	119,358
運輸設備	15,209
	<u>\$ 334,842</u>
	108年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用	
土地使用權	\$ 164
房屋及建築物	24,024
運輸設備	2,069
	<u>\$ 26,257</u>

於 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

(二) 租賃負債

	108年6月30日
流 動	<u>\$ 93,272</u>
非 流 動	<u>\$ 42,240</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年6月30日
房屋及建築物	2.85%
運輸設備	2.85%

十五、無形資產－淨額

	商 譽	商 標 權	專 利 權	電 腦 軟 體	客 戶 關 係	合 計
<u>成 本</u>						
107年1月1日餘額	\$ 105,051	\$ 520	\$ 1,441	\$ 7,388	\$ 7,051	\$ 121,451
增 添	-	-	-	6,292	-	6,292
淨兌換差額	<u>2,471</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(47)</u>	<u>166</u>	<u>2,590</u>
107年6月30日餘額	<u>\$ 107,522</u>	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 1,441</u>	<u>\$ 13,633</u>	<u>\$ 7,217</u>	<u>\$ 130,333</u>
<u>累計攤銷</u>						
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 302	\$ 1,441	\$ 6,033	\$ 3,291	\$ 11,067
攤銷費用	-	16	-	651	700	1,367
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(1)</u>	<u>99</u>	<u>98</u>
107年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 318</u>	<u>\$ 1,441</u>	<u>\$ 6,683</u>	<u>\$ 4,090</u>	<u>\$ 12,532</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 107,522</u>	<u>\$ 202</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,950</u>	<u>\$ 3,127</u>	<u>\$ 117,801</u>
<u>成 本</u>						
108年1月1日餘額	\$ 108,422	\$ 520	\$ 1,441	\$ 16,144	\$ 7,277	\$ 133,804
增 添	-	-	-	3,442	-	3,442
淨兌換差額	<u>1,218</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>58</u>	<u>82</u>	<u>1,358</u>
108年6月30日餘額	<u>\$ 109,640</u>	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 1,441</u>	<u>\$ 19,644</u>	<u>\$ 7,359</u>	<u>\$ 138,604</u>
<u>累計攤銷</u>						
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 335	\$ 1,441	\$ 7,561	\$ 4,851	\$ 14,188
攤銷費用	-	16	-	1,043	735	1,794
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>11</u>	<u>56</u>	<u>67</u>
108年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 1,441</u>	<u>\$ 8,615</u>	<u>\$ 5,642</u>	<u>\$ 16,049</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 109,640</u>	<u>\$ 169</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,029</u>	<u>\$ 1,717</u>	<u>\$ 122,555</u>

(一) 上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

商 標 權	10 年
專 利 權	1 至 3 年
電 腦 軟 體	2 至 10 年
客 戶 關 係	5 年

(二) 商譽分攤至合併公司現金產生單位之可回收金額係以使用價值為基礎。使用價值係以合併公司管理階層核准之未來4~5年財務預算之現金流量預測計算。合併公司評估現金產生單位之使用價值時，超過4~5年之現金流量皆以零成長率外推。

(三) 合併公司管理階層係參酌過去營運績效、未來正常營運下之獲利情形及其對未來產業發展目標決定毛利率；所採用之成長率與產業報告之預測一致；所採用之折現率為稅前基礎並反映相關現金產生單位之特定風險。

十六、預付租賃款

	107年12月31日	107年6月30日
流動（帳列預付款項）	\$ 323	\$ 166
非流動（帳列長期預付租金）	50,208	50,480
	<u>\$ 50,531</u>	<u>\$ 50,646</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

十七、借 款

（一）短期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註二七）			
銀行擔保借款	\$ 260,000	\$ 80,000	\$ 80,000
應收帳款擔保借款	60,224	112,319	145,498
不動產及預付租賃款擔保借款			
保借款	-	-	45,693
<u>無擔保借款</u>			
遠期信用狀借款	-	-	59,318
	<u>\$ 320,224</u>	<u>\$ 192,319</u>	<u>\$ 330,509</u>

1. 銀行擔保性借款係以母公司董事長為連帶保證人，於 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之借款利率均介於 1.40%~1.45%。
2. 應收帳款擔保借款係以合併公司部分之應收帳款作為擔保品（請參閱附註二七），截至 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日止，借款利率分別為 3.80%~3.82%、2.85%~4.28%及 2.76%~4.28%。
3. 不動產及預付租賃款擔保借款係以合併公司部分之不動產、廠房及設備作為擔保品（請參閱附註二七），於 107 年 6 月 30 日之相關擔保借款利率介於 3.49%~3.79%。
4. 遠期信用狀信用借款於 107 年 6 月 30 日之借款利率為 4.43%。

(二) 長期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
擔保借款（附註二七）			
銀行擔保借款	\$ 283,203	\$ 292,965	\$ 302,575
減：列為1年內到期部分	(<u>19,889</u>)	(<u>19,489</u>)	(<u>19,308</u>)
	<u>\$ 263,314</u>	<u>\$ 273,476</u>	<u>\$ 283,267</u>

合併公司係以部分之自有土地及建築物作為借款之擔保（參閱附註二七），借款時間為106年7月10日至121年7月10日，借款利率介於1.5%~1.6015%，並自借款之當月起每月平均攤還本金。

十八、其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付保險費	\$ 113,913	\$ 80,079	\$ 73,911
應付薪資及獎金	61,808	91,189	57,654
應付代購原物料款項	43,154	22,166	47,567
應付模具維修費	16,984	9,431	21,185
應付勞務費	13,827	4,105	40,526
應付設備款	2,698	1,858	-
應付股利	1,874	1,324	1,324
應付水電瓦斯費	1,130	4,312	1,996
應付利息	466	816	1,139
應付耗材費	-	21,324	-
應付租金	-	5,977	-
應付加工費	-	-	6,874
其他	<u>7,111</u>	<u>23,090</u>	<u>29,618</u>
	<u>\$ 262,965</u>	<u>\$ 265,671</u>	<u>\$ 281,794</u>

十九、退職後福利計畫

母公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。母公司於108及107年1月1日至6月30日於合併綜合損益表認列為費用之金額分別為2,813仟元及1,420仟元。

另合併個體中屬投資控股性質之公司因無員工人數，是以並未訂定員工退休辦法，亦未提撥及認列退休金費用。

除上述公司以外之合併個體，皆依據當地政府法令規定提撥社會保險金，並於提撥時認列為社會保險費用。108及107年1月1日至6

月 30 日於合併綜合損益表認列為費用之金額分別為 30,029 仟元及 35,218 仟元。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
已發行股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>

108 年 5 月 10 日及 107 年 5 月 8 日母公司董事會分別決議以股東紅利 200,000 仟元及 100,000 仟元轉增資，每股面額 10 元，分別為 20,000 仟股及 10,000 仟股，增資基準日分別為 108 年 5 月 22 日及 107 年 5 月 20 日，增資後實收股本分別為 1,000,000 仟元及 800,000 仟元。

(二) 資本公積

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 200,000
庫藏股票交易	<u>801</u>	<u>801</u>	<u>801</u>
	<u>\$ 200,801</u>	<u>\$ 200,801</u>	<u>\$ 200,801</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括股票發行溢價及庫藏股票交易）之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息

紅利。母公司章程之員工及董監酬勞分派政策，參閱附註二一之(五)員工酬勞及董監酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司股東常會分別於 108 年 5 月 10 日及 107 年 5 月 8 日舉行，分別決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 31,992	\$ 21,997	\$ -	\$ -
現金股利	100,000	80,000	1.25	1.145
股票股利	200,000	100,000	2.50	1.431

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 62,199)	(\$ 55,146)
國外營運機構之換算差額	(7,730)	15,325
相關之所得稅利益(費用)	1,546	(5,111)
稅率變動	-	1,880
期末餘額	<u>(\$ 68,383)</u>	<u>(\$ 43,052)</u>

(五) 非控制權益

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 15,841	\$ 8,234
設立非100%持有子公司增加之 非控制權益	167,250	-
淨利(損)	(2,715)	1,564
其他綜合損益		
國外營運機構之換算差額	(22,163)	83
相關之所得稅利益(費用)	4,433	(17)
稅率變動	-	(9)
期末餘額	<u>\$162,646</u>	<u>\$ 9,855</u>

(六) 庫藏股票

		單位：仟股
收	回 原 因	股 數
107年1月1日股數		121
轉讓予員工		(<u>121</u>)
107年6月30日股數		<u><u>-</u></u>

母公司董事會於 107 年 5 月 8 日決議將庫藏股 121 仟股以每股 20 元轉讓予員工，轉讓價款共計 2,424 仟元，庫藏股買回成本為 2,400 仟元，員工認股基準日為 107 年 5 月 8 日，母公司已於給與日認列酬勞成本 777 仟元，並於股票交付員工日認列資本公積—庫藏股票交易 801 仟元。

母公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、淨 利

(一) 其他收入

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 1,364	\$ 594
租金收入	<u>306</u>	<u>3,095</u>
	<u>\$ 1,670</u>	<u>\$ 3,689</u>

(二) 其他利益及損失

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
存出保證金轉列損失	(\$ 25,816)	\$ -
外幣兌換淨損失	(7,783)	(13,510)
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	(3,749)	288
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益	90	13,780
應付款項逾請求權時效轉列 利益	-	4,259
其 他	<u>3,273</u>	(<u>10,542</u>)
合 計	<u>(\$ 33,985)</u>	<u>(\$ 5,725)</u>

(三) 財務成本

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 5,469	\$ 8,157
質押應收帳款手續費	486	737
使用權資產利息費用	454	-
合 計	<u>\$ 6,409</u>	<u>\$ 8,894</u>

(四) 折舊及攤銷

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 33,658	\$ 32,827
使用權資產	26,257	-
無形資產	1,794	1,367
合 計	<u>\$ 61,709</u>	<u>\$ 34,194</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 41,167	\$ 23,091
營業費用	18,748	9,736
	<u>\$ 59,915</u>	<u>\$ 32,827</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ 1,794</u>	<u>\$ 1,367</u>

(五) 員工福利費用

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$214,845	\$258,345
其他用人費用	9,855	13,013
	224,700	271,358
退職後福利		
確定提撥計畫（附註十 九）	32,842	36,638
員工福利費用合計	<u>\$257,542</u>	<u>\$307,996</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$138,853	\$215,927
營業費用	118,689	92,069
	<u>\$257,542</u>	<u>\$307,996</u>

母公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工及董監酬勞，但母公司尚有累積虧損時，應預先予以彌補。母公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監酬勞均為 515 仟元。

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

母公司於 108 年 3 月 29 日及 107 年 3 月 22 日舉行董事會，分別決議通過 107 及 106 年度員工酬勞及董監酬勞如下：

	107年度				106年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	4,275	\$	-	\$	2,700	\$	-
董監酬勞		4,275		-		2,700		-

107 及 106 年度員工酬勞及董監酬勞之實際配發金額與 107 及 106 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）主要組成項目如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 2,449	\$ 3,202
未分配盈餘加徵	-	1,798
遞延所得稅		
暫時性差異之產生	(36,320)	5,938
稅率變動	-	13,336
以前年度之調整	(160)	(2,194)
認列於損益之所得稅費用（利益）	(\$ 33,711)	\$ 22,080

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
稅前淨利（損）	<u>(\$127,911)</u>	<u>\$ 48,741</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用（利益）	(\$ 33,445)	\$ 9,140
稅率變動	-	13,336
未分配盈餘加徵	-	1,798
以前年度所得稅調整	<u>(266)</u>	<u>(2,194)</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>(\$ 33,711)</u>	<u>\$ 22,080</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

我國於 108 年 7 月經總統公布修正產業創新條例，新增以 107 年度起之未分配盈餘再投資於特定資產或技術達一定金額者，該投資金額得列為計算未分配盈餘之減除項目，惟相關細則尚待財政部定之，故尚無法估計對母公司當期所得稅之影響。

中國大陸地區子公司所適用之稅率為 25%，其中子公司一東莞益鑫電子科技有限公司已於 107 年度起被認定為高新技術企業，故適用之稅率為 15%；越南當地子公司所適用之稅率為 20%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅利益</u>		
國外營運機構財務報表之兌換差額	\$ 5,979	(\$ 5,128)
稅率變動	<u>-</u>	<u>1,871</u>
	<u>\$ 5,979</u>	<u>(\$ 3,257)</u>

(三) 所得稅核定情形

母公司之營利事業所得稅申報截至 106 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.91)</u>	<u>\$ 0.25</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.91)</u>	<u>\$ 0.25</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日分別訂於108年5月22日及107年5月20日。因追溯調整，107年上半年度基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
基本每股盈餘	<u>\$ 0.31</u>	<u>\$ 0.25</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.31</u>	<u>\$ 0.25</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

淨利（損）

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘 之淨利（損）	<u>(\$ 91,485)</u>	<u>\$ 25,097</u>

股 數

單位：仟股

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	100,000	99,919
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞	<u>125</u>	<u>121</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>100,125</u>	<u>100,040</u>

若母公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度

決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司須維持資本，以支應提升設備所需。因此合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量金融工具

合併公司之非按公允價值衡量金融工具係為以攤銷後成本衡量之金融工具（包括應收票據、應收帳款、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產、短期借款、應付帳款及其他應付款）之帳面金額係公允價值合理近似值；銀行長期借款（包含一年或一營業週期內到期部分）之利率因與市場利率接近，故其帳面金額應屬估計公允價值之合理基礎。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

108 年 6 月 30 日

	<u>第 一 級</u>	<u>第 二 級</u>	<u>第 三 級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 493	\$ -	\$ -	\$ 493
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國外未上市（櫃）股				
票	\$ -	\$ -	\$ 27,801	\$ 27,801

107 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 403	\$ -	\$ -	\$ 403
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國外未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 27,493	\$ 27,493

107 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 14,270	\$ -	\$ -	\$ 14,270
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國外未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 29,092	\$ 29,092

108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量	\$ 493	\$ 403	\$ 14,270
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	761,582	1,246,282	1,138,351
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	27,801	27,493	29,092
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	1,165,592	1,239,487	1,620,695

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、一年內到期長期借款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司無操作匯率避險工具。合併公司管理階層定期監控匯率風險，倘有需要將會考慮對顯著之匯率風險進行必要之措施，以因應匯率變動產生之風險控管。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣及人民幣（功能性貨幣）對美元外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表之正數係表示當美元對新台幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當美元對新台幣貶值 1% 時，其對稅前淨利影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 3,342	(\$ 38)

(2) 利率風險

合併公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產（註1）	\$ 243,191	\$ 67,575	\$ 153,013
金融負債（註2）	135,512	-	-
具現金流量利率風險			
金融資產（註3）	153,713	531,427	126,648
金融負債（註4）	603,427	485,284	633,084

註 1：餘額係包含固定利率計息之定期存款及按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係具利率變動之公允價值風險之金融負債。

註 3：餘額係活期存款。

註 4：餘額係具利率變動之現金流量風險之金融負債。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通

在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

針對合併公司 108 年 6 月 30 日及 107 年 6 月 30 日持有之利率變動金融資產部位，市場利率每上升 1%，浮動利率金融資產將分別有現金流入 1,537 仟元及 1,266 仟元。當市場利率下降 1% 時，其影響將為同金額之負數。

針對合併公司 108 年 6 月 30 日及 107 年 6 月 30 日持有之利率變動金融負債部位，市場利率每上升 1%，浮動利率金融負債將分別有現金流出 6,034 仟元及 6,331 仟元。當市場利率下降 1% 時，其影響將為同金額之負數。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。主要係來自於應收款項、銀行存款及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

(1) 營運相關信用風險

為維持應收款項的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預付貨款等，以降低特定客戶的信用風險。

(2) 財務信用風險

銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之金融機構及政府機關，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金，以確保合併公司具有充足的財務彈性。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債到期分析：

108 年 6 月 30 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 562,165	\$ -	\$ -
租賃負債	93,272	42,240	-
浮動利率工具	<u>346,338</u>	<u>96,050</u>	<u>189,827</u>
	<u>\$ 1,001,775</u>	<u>\$ 138,290</u>	<u>\$ 189,827</u>

107 年 12 月 31 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 753,574	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>219,148</u>	<u>120,062</u>	<u>180,139</u>
	<u>\$ 972,722</u>	<u>\$ 120,062</u>	<u>\$ 180,139</u>

107 年 6 月 30 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 986,655	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>357,656</u>	<u>96,050</u>	<u>216,153</u>
	<u>\$ 1,344,311</u>	<u>\$ 96,050</u>	<u>\$ 216,153</u>

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日止，合併公司之融資額度如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
無擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 59,318
—未動用金額	<u>193,000</u>	<u>153,575</u>	<u>123,442</u>
	<u>\$ 193,000</u>	<u>\$ 153,575</u>	<u>\$ 182,760</u>
有擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ 603,427	\$ 485,284	\$ 573,766
—未動用金額	<u>271,853</u>	<u>350,179</u>	<u>264,057</u>
	<u>\$ 875,280</u>	<u>\$ 835,463</u>	<u>\$ 837,823</u>

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司於108及107年6月30日與銀行簽訂讓售應收帳款合約之金額分別為86,027仟元及260,449仟元，合併公司並自銀行收取價金分別為60,557仟元及145,498仟元。合約約定，若應收帳款到期時無法收回，銀行有權要求合併公司償還未結清餘額。是以，合併公司並未移轉該應收帳款之重大風險及報酬，合併公司持續認列所有應收帳款並將該已移轉之應收帳款作為借款之擔保品，請參閱附註二七。

截至108年6月30日暨107年12月31日及6月30日止，未除列之已移轉應收帳款之帳面金額分別為86,027仟元、160,361仟元及260,449仟元及相關負債之帳面金額分別為60,224仟元、112,319仟元及145,498仟元。

二六、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 38,941	\$ 35,392
退職後福利	629	666
	<u>\$ 39,570</u>	<u>\$ 36,058</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
土地及建築物	\$ 415,052	\$ 415,473	\$ 455,139
應收帳款	86,027	160,361	206,449
質押活期存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產）	50,268	43,533	22,515
質押定期存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產）	14,920	23,972	24,466
	<u>\$ 566,267</u>	<u>\$ 643,339</u>	<u>\$ 708,569</u>

上述資產係合併公司向銀行借款額度之擔保品。

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108年6月30日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目								
美元	\$	14,154	31.0600	(美元：新台幣)	\$	439,607		
美元		2,653	6.8702	(美元：人民幣)		82,392		
港幣		490	0.1280	(港幣：美元)		1,951		
						<u>\$ 523,950</u>		
外幣負債								
貨幣性項目								
美元		3,396	31.0600	(美元：新台幣)	\$	105,442		
美元		1,785	6.8702	(美元：人民幣)		55,444		
						<u>\$ 160,886</u>		

107 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	34,003	30.7150 (美 元：新台幣)				\$	1,044,403
美 元		3,352	6.8632 (美 元：人民幣)					102,960
港 幣		1,331	0.1277 (港 幣：美 元)					5,220
								<u>\$ 1,152,583</u>
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		27,304	30.7150 (美 元：新台幣)				\$	838,643
美 元		124	6.8632 (美 元：人民幣)					3,811
港 幣		36	0.1277 (港 幣：美 元)					139
								<u>\$ 842,593</u>

107 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	29,045	30.46 (美 元：新台幣)				\$	884,700
美 元		6,214	6.6318 (美 元：人民幣)					189,294
港 幣		1,030	0.1274 (港 幣：美 元)					4,730
								<u>\$ 1,078,724</u>
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		29,169	30.46 (美 元：新台幣)				\$	888,497
美 元		1,588	6.6318 (美 元：人民幣)					48,364
港 幣		559	0.1274 (港 幣：美 元)					2,567
								<u>\$ 939,428</u>

108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣之未實現兌換利益（損失）情形如下：

	108年1月1日至6月30日			107年1月1日至6月30日		
功能性貨幣	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益	
新 台 幣	1.000 (新台幣：新台幣)	(\$ 701)		1.000 (新台幣：新台幣)	\$ 14,848	
人 民 幣	4.544 (人民幣：新台幣)	(346)		4.593 (人民幣：新台幣)	13,637	
		<u>(\$ 1,047)</u>			<u>\$ 28,485</u>	

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 年底持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：
附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：附表二。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項暨其價格收（付）款條件、未實現損益及其他相關資訊：附表七。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表七。

三十、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之財務資訊，而合併公司係以消費性電子產品及電腦週邊設備等塑膠零組件之製造、加工及買賣為主要業務，且透過本公司統一集中管理產品之製造與銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合

併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表。此外，資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者。

合併公司主要產品及勞務之收入分析如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
客戶合約收入		
消費性電子產品	\$ 624,527	\$ 1,171,971
塑膠零組件	<u>158,802</u>	<u>221,991</u>
	<u>\$ 783,329</u>	<u>\$ 1,393,962</u>

安普新股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 108 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人 之關係	帳 列 科 目	期 股數(仟股) 單位(仟)	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	備 註
安普新股份有限公司	受益憑證 中國信託全球股票入息基金 A	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—流動	50	\$ 493	-	\$ 493	註
裕創國際有限公司	股票 Iota Communications, Inc.	—	透過其他損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	2,478	27,801	1.26	27,801	註

註：係依 108 年 6 月底基金淨值計算。

安普新股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上

民國108年6月30日

單位：新台幣仟元

附表二

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期債數(仟股) /單位(仟)	初買		入賣		出期		末額
						金	股數(仟股) /單位(仟)	金	股數(仟股) /單位(仟)	損益	金	
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司之股權	採用權益法之投資 (註2)	安普新國際責任有限公司	子公司	-	\$ -	-	\$ 187,813 (註1)	-	-	\$ -	187,813

註1：買入係本期公司設立現金增資209,456仟元、採權益法認列之利益份額281仟元及認列國外營運機構財務報表換算之兌換差額(21,924)仟元。

註2：採用權益法之投資款於編列合併財務報表時業已沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易			情 形			交易條件與一般交易不同之情形			應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間	單	價格	價授信期	原因	餘	額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限 公司	子公司	進	\$ 621,445	100%	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	無顯著不同		(\$ 600,405)	(	100%)	
安普新股份有限公司	裕創國際有限公司	子公司	進	534,562	86%	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	無顯著不同		(472,469)	(	100%)	

註：合併個體間之進銷貨交易業已沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 108 年 6 月 30 日

單位：新台幣及外幣仟元

附表四

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係人	應收帳款	應收關係人金額	逾期金額	應收關係人款項式	應收關係人款項金額	提列損失	備抵金額
裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	母公司	\$ 472,469	1.83	-	-	\$ 83,862	\$ -	-
東莞益鑫電子科技有限公司	裕創國際有限公司	母公司	600,405	2.17	-	-	82,309	-	-
東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發有限公司	母公司	167,084	0.37	-	-	-	-	-

註 1：為母子公司間銷貨所產生。

註 2：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關交易業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資日期	投資金額	金額(仟股)	未比率	持面金額	有被投資公司本期認列之損益	備註
安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	Samoa	一般投資業	USD 21,780	USD 21,780	23,003	100.00	\$ 1,204,946	(\$ 56,451)	子公司
	安普新國際責任有限公司	越南	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	HKD 9,500 USD 6,680	HKD 9,500	-	55.67	187,813	(USD 1,822) (VND 416,540)	子公司
先鋒科技有限公司	輝聯投資開發有限公司	Samoa	一般投資業及塑膠製品買賣	USD 1,050	USD 1,050	1,050	100.00	280,161	(2,865) (USD 92)	子公司
	暉洋控股有限公司	Samoa	一般投資業	USD 850	USD 850	850	100.00	70,196	(2,320) (USD 75)	子公司
	裕創國際有限公司	Samoa	一般投資業及消費性電子產品買賣	HKD 9,500	HKD 9,500	1,224	100.00	505,688	(46,134) (USD 1,489)	子公司
	富創環球有限公司	Seychelles	一般投資業及塑膠製品買賣	USD 16,000	USD 16,000	16,000	100.00	397,475	(5,132) (USD 166)	子公司
東莞翰磊電子科技有限公司	東莞市迅恩電子科技有限公司	中國	耳機線材之製造及買賣	CNY 1,400	CNY 1,400	-	70.00	23,939	(4,830) (USD 1,063)	玄孫公司
	東莞市絃峻電子科技有限公司	中國	耳機線材之製造及買賣	CNY 1,020	CNY 1,020	-	51.00	2,946	(3,040) (USD 669)	玄孫公司

註 1：大陸投資資訊請參閱附表六。

註 2：合併個體間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值業已全數沖銷。

安普斯科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 2)	投資方式 (註 1)	期初自台灣匯出累積投資金額 (註 2)	本期投資金額 (註 2)	匯出金額 (註 2)	或收 (註 2)	收回 (註 2)	期末自台灣匯出累積投資金額 (註 2)	被投資公司本期損益 (註 3 及 5)	本公司直接投資或間接投資之持股比例	本期投資損益 (註 3 及 5)	認損 (註 3 及 5)	列帳 (註 5)	期末面額 (註 2)	投資價值 (註 2)	截至已匯回投資收益止
東莞益卓電子科技有限公司	塑膠製品之製造及買賣	\$ 32,613 (USD 1,050)	註 1	\$ 32,613 (USD 1,050)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32,613 (USD 1,050)	\$ (CNY 3)	100%	\$ (CNY 3)	14	\$ (USD 3)	\$ 184,450 (USD 5,939)	\$ -	-
東莞輪莊電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	26,401 (USD 850)	註 1	26,401 (USD 850)	-	-	-	-	26,401 (USD 850)	(CNY 2,321) (CNY 511)	100%	(CNY 2,321) (CNY 511)	2,321 511	(USD 511)	55,454 (USD 1,785)	-	-
東莞益鑫電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	37,782 (HKD 9,500)	註 1	37,782 (HKD 9,500)	-	-	-	-	37,782 (HKD 9,500)	(CNY 36,238) (CNY 7,975)	100%	(CNY 36,238) (CNY 7,975)	36,238 7,975	(USD 16,723)	519,418 (USD 16,723)	-	-
益卓電子(昆山)有限公司	塑膠製品之製造及買賣	419,310 (USD 13,500)	註 1	419,310 (USD 13,500)	-	-	-	-	419,310 (USD 13,500)	(CNY 3,619) (CNY 797)	100%	(USD 5,135) (USD 166)	5,135 166	(USD 13,760)	427,390 (USD 13,760)	-	-

期末大陸地區投資總額	自台灣匯出金額 (註 2)	核准投資金額 (註 2)	會經經濟部核准投資金額 (註 2)	處大陸地區投資總額	規定額
\$ 516,106 (USD 15,400) (HKD 9,500)			\$ 516,106 (USD 15,400) (HKD 9,500)	(註 4)	

註 1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註 2：係按 108 年 6 月底之匯率 US\$1=\$31.06、HKD\$1=\$3.977 及 CNY\$1=\$4.521 換算。

註 3：係按 108 年上半年度之平均匯率 US\$1=\$30.149、HKD\$1=\$3.846 及 CNY\$1=\$4.56 換算。

註 4：係按經濟部 107 年 7 月 12 日經授工字第 10720419480 號函，母公司取得經濟部工業局核發之營運總部證明文件，有效期間自 107 年 7 月 9 日至 110 年 7 月 8 日止，故大陸地區投資限額不受限制。

註 5：係依經會計師核閱之同期間財務報表認列。

安普新股份有限公司及子公司

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來		交易條件	情形
					金額	科目		
0	安普新股份有限公司		富創環球有限公司	1	\$ 105,574	預付貨款	與雙方約定條件	佔合併總資產或總資產之比率 (註 3)
1	輝聯投資開發有限公司		裕創國際有限公司	3	224,930	其他應收款	與雙方約定條件	4%
1	輝聯投資開發有限公司		安普新股份有限公司	2	15,927	預付貨款	與雙方約定條件	8%
1	輝聯投資開發有限公司		安普新股份有限公司	2	13,827	銷貨	與雙方約定條件	2%
2	裕創國際有限公司		安普新股份有限公司	2	534,562	銷貨	與雙方約定條件	2%
2	裕創國際有限公司		安普新股份有限公司	2	472,469	應收帳款	與雙方約定條件	68%
2	裕創國際有限公司		東莞益鑫電子科技有限公司	1	350,744	其他應收款	與雙方約定條件	17%
3	富創環球有限公司		安普新股份有限公司	2	67,745	銷貨	與雙方約定條件	45%
3	富創環球有限公司		益卓電子 (昆山) 有限公司	1	63,903	其他應收款	與雙方約定條件	9%
3	富創環球有限公司		安普新股份有限公司	2	63,903	預收貨款	與雙方約定條件	8%
4	東莞益鑫電子科技有限公司		裕創國際有限公司	2	621,445	銷貨	與雙方約定條件	8%
4	東莞益鑫電子科技有限公司		裕創國際有限公司	2	600,405	應收帳款	與雙方約定條件	79%
5	益卓電子 (昆山) 有限公司		富創環球有限公司	2	67,745	銷貨	與雙方約定條件	22%
5	益卓電子 (昆山) 有限公司		富創環球有限公司	2	8,587	應收帳款	與雙方約定條件	9%
6	東莞益卓電子科技有限公司		輝聯投資開發有限公司	2	167,084	應收帳款	與雙方約定條件	1%
6	東莞益卓電子科技有限公司		輝聯投資開發有限公司	2	28,827	銷貨	與雙方約定條件	6%
6	東莞益卓電子科技有限公司		東莞輪磊電子科技有限公司	3	14,557	應收帳款	與雙方約定條件	4%
7	東莞市迅恩電子科技有限公司		東莞益鑫電子科技有限公司	3	30,963	應收帳款	與雙方約定條件	2%
7	東莞市迅恩電子科技有限公司		東莞益鑫電子科技有限公司	3	25,506	銷貨	與雙方約定條件	4%
8	東莞輪磊電子科技有限公司		東莞益鑫電子科技有限公司	3	31,920	應收帳款	與雙方約定條件	3%
							與雙方約定條件	4%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形依佔總資產或總營收之 1%，以決定是否須列示。

註 5：合併個體間之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。